

2012～2014年度日本経済見通しの改定

～経済対策・円安効果を反映し、13年度の成長率見通しを+2.3%に大幅上方修正～

発表日：2013年1月16日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

<要旨>

日本国内総生産（GDP）成長率

2012年度予測	実質+1.2% (前回 +1.1%)
	名目+0.4% (前回 +0.3%)
2013年度予測	実質+2.3% (前回 +1.5%)
	名目+2.0% (前回 +1.0%)
2014年度予測	実質▲0.3% (前回 ▲0.1%)
	名目+1.0% (前回 +1.1%)

※前回は2012年12月10日時点の弊社予測値

- 緊急経済対策の策定と足元の円安進展を受けて、成長率見通しの改定を行った。2012年度の実質GDP成長率を+1.2%（前回2012年7-9月期2次速報後予測：+1.1%）、2013年度を+2.3%（同+1.5%）、2014年度を▲0.3%（同▲0.1%）と予測する。13年度は前回予測から+0.8%ポイントの大幅上方修正となる。
- 日本経済は12年3月をピークとして景気後退局面にあったが、自動車販売の底打ち、生産予測指数の改善など、足元では持ち直しの動きがみられる。後退局面は12年11月で終了したとみられ、12月以降は既に景気回復局面に転じている可能性が高い。景気後退の期間は僅か8ヶ月と、過去の平均後退期間である15.9ヶ月と比べてかなり短いものとどまった模様だ。
- 12年10-12月期のGDP成長率は、輸出が悪化した一方で個人消費が予想外に底堅く、僅かながらプラスになる可能性が高い（※）。また、13年1-3月期のGDP成長率は輸出主導で前期比年率+2.0%に高まると予想する。景気刺激策の効果から中国経済が持ち直していることに加え、日中関係悪化による悪影響についても最悪期は脱した模様であり、今後は輸出の増加が景気回復を牽引するだろう。
- 13年4-6月期以降には、政府による緊急経済対策効果が顕在化することで、景気は一段と押し上げられる。実際に事業を消化できる額には限界があるため、政府による押し上げ効果の試算（2.0%ポイントのGDP押し上げ）は過大であると思われるが、それでも景気を一定程度押し上げることには変わらない。今回の予測では、緊急経済対策による13年度のGDP押し上げ効果を0.6%ポイントと想定している。13年4-6月期、7-9月期を中心に公共投資は大幅に増加するだろう。

- 円安・株高の進展も追い風だ。円安による輸出押し上げ効果は13年後半以降に顕在化するだろう。企業収益の改善から設備投資にも好影響が期待できる。株価の上昇による家計・企業のマインド改善も予想され、13年度には民間内需にも多少明るさが出る見込みだ。
- また、13年度後半には、14年4月の消費税率引き上げを前にした個人消費の駆け込み需要も顕在化する。このように、①輸出の改善、②経済対策効果、③円安・株高効果、④消費税率引き上げ前の駆け込み需要と、13年度は景気押し上げ要因が目白押しである。GDP成長率は、13年4-6月期が前期比年率+2.7%、7-9月期が+3.4%、10-12月期が+3.5%、14年1-3月期が+4.3%と、かなりの高成長が続くと予想している。景気は今後明るさを増していく可能性が高い。
- 一方、14年度は一転して厳しい状況に置かれるだろう。駆け込み需要の反動に加えて、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想され、14年4-6月期の成長率は大幅なマイナスに転じる。また、緊急経済対策により13年度の景気が押し上げられる一方で、14年度については対策効果の剥落から成長率が大きく押し下げられることにも注意が必要だ。14年度の実質GDP成長率は▲0.3%と、マイナス成長の公算が大きいと予想している。輸出の増加が期待できることから景気後退局面に陥る可能性は低いとみているが、13年度の高成長と比べると停滞感が強まることは避けられないだろう。

(※) 12年10-12月期GDP成長率予測については、1月15日発行Economic Trends「12年10-12月期GDPはプラス成長の可能性高まる」をご参照ください。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

【前回予測値(12年12月10日公表)】

日本経済	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度
	実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測
実質GDP	0.3	1.2	2.3	▲ 0.3	1.1	1.5	▲ 0.1
(内需寄与度)	1.3	1.9	2.1	▲ 0.7	1.8	1.4	▲ 0.4
(うち民需)	1.1	0.9	1.4	▲ 0.2	0.8	1.3	▲ 0.4
(うち公需)	0.2	1.0	0.6	▲ 0.5	1.0	0.0	▲ 0.0
(外需寄与度)	▲ 1.0	▲ 0.8	0.3	0.5	▲ 0.7	0.1	0.4
民間最終消費支出	1.6	1.5	1.7	▲ 0.6	1.4	1.5	▲ 0.6
民間住宅	3.7	5.5	10.7	▲ 15.1	4.7	11.7	▲ 16.1
民間企業設備	4.1	▲ 0.9	1.3	3.7	▲ 1.0	0.7	3.0
民間在庫品増加	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1
政府最終消費支出	1.5	2.5	1.1	0.7	2.5	1.1	0.7
公的固定資本形成	▲ 2.3	12.8	8.0	▲ 13.5	12.5	▲ 4.7	▲ 4.2
財貨・サービスの輸出	▲ 1.7	▲ 1.6	2.8	5.4	▲ 1.4	1.7	4.8
財貨・サービスの輸入	5.2	3.8	1.6	2.3	3.8	1.5	2.4
GDPデフレーター	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.5	1.1
名目GDP	▲ 1.4	0.4	2.0	1.0	0.3	1.0	1.1
鉱工業生産	▲ 1.0	▲ 2.8	5.0	0.9	▲ 3.1	3.7	1.2
完全失業率	4.5	4.2	4.0	4.0	4.3	4.3	4.3
新設住宅着工戸数(万戸)	84.1	89.6	95.0	81.0	89.6	97.0	79.8
経常収支(兆円)	7.9	4.4	5.4	8.7	4.6	5.8	7.5
名目GDP比率	1.7	0.9	1.1	1.8	1.0	1.2	1.5
国内企業物価	1.7	▲ 1.0	0.6	3.6	▲ 1.3	▲ 0.2	3.4
消費者物価(生鮮除く総合)	0.0	▲ 0.2	0.0	2.4	▲ 0.2	▲ 0.2	2.2
為替レート(円/ドル)	79.0	82.0	90.0	90.0	80.5	82.0	83.0
原油価格(ドル/バレル)	97.2	90.0	95.0	104.3	90.0	95.0	104.3
米国実質成長率(暦年)	1.8	2.2	1.5	2.3	2.2	1.5	2.3
中国実質成長率(暦年)	9.2	7.7	8.3	8.1	7.7	8.3	8.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

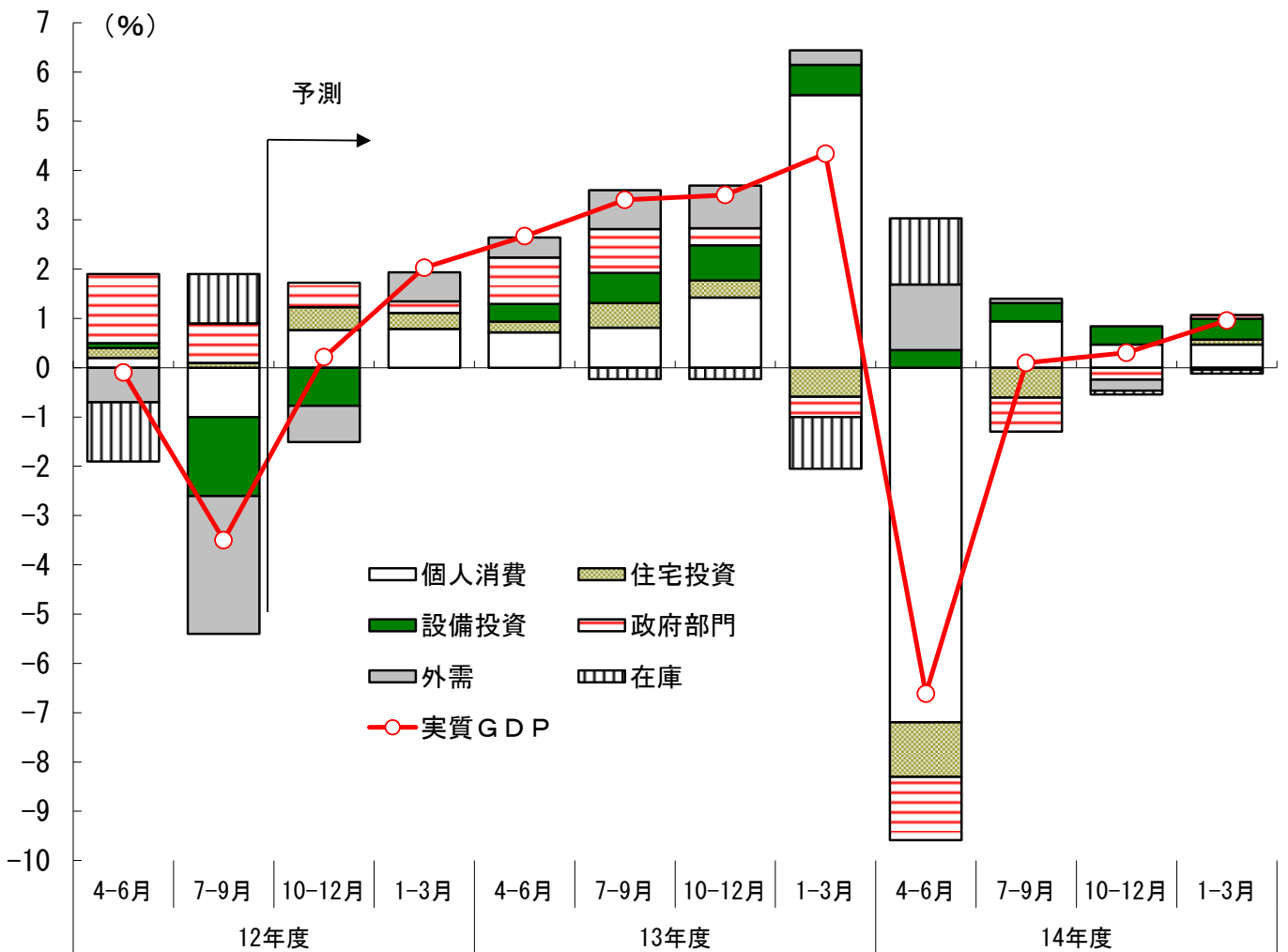
	12年	13年				14年				15年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.9	0.1	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	▲ 1.7	0.0	0.1	0.2
(前期比年率)	▲ 3.5	0.2	2.0	2.7	3.4	3.5	4.3	▲ 6.6	0.1	0.3	1.0
内需寄与度	▲ 0.2	0.2	0.3	0.6	0.6	0.6	1.0	▲ 2.0	0.0	0.1	0.2
(うち民需)	▲ 0.4	0.1	0.3	0.3	0.4	0.6	1.1	▲ 1.7	0.2	0.2	0.2
(うち公需)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
外需寄与度	▲ 0.7	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0
民間最終消費支出	▲ 0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	2.3	▲ 3.1	0.4	0.2	0.2
民間住宅	0.9	4.5	3.0	2.0	4.5	3.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 6.0	0.0	1.0
民間企業設備	▲ 3.0	▲ 1.5	0.0	0.7	1.2	1.4	1.2	0.7	0.7	0.7	0.8
民間在庫品増加(寄与度)	0.3	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
政府最終消費支出	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
公的固定資本形成	1.5	1.5	0.0	4.0	4.0	1.0	▲ 3.0	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 2.0	0.0
財貨・サービスの輸出	▲ 5.1	▲ 3.0	1.8	1.3	2.0	2.1	1.7	1.2	1.0	0.7	0.8
財貨・サービスの輸入	▲ 0.4	▲ 2.0	0.9	0.7	0.8	0.8	1.4	▲ 1.0	1.0	1.2	1.0
名目GDP	▲ 0.9	▲ 0.1	0.5	0.7	0.8	0.7	1.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3
(前期比年率)	▲ 3.6	▲ 0.6	1.9	2.8	3.3	2.6	4.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.1	1.1

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)

2012年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。